



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ニチユ三菱フォークリフト株式会社

コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部
副本部長

(氏名) 中村 真明

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	202,700	34.6	8,515	45.1	8,181	35.9	4,546	105.6
26年3月期第3四半期	150,596	144.3	5,868	344.4	6,018	268.0	2,211	179.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,119百万円 (47.1%) 26年3月期第3四半期 6,199百万円 (860.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.73	42.64
26年3月期第3四半期	20.79	20.76

平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyo Forklift(Thailand) Co.,Ltd.を除く海外連結子会社の当第3四半期連結累計期間は、平成26年1月から平成26年12月までの12ヵ月となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	163,896	57,669	34.0	523.12
26年3月期	156,457	49,673	30.3	446.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 55,655百万円 26年3月期 47,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				8.00	8.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	19.0	10,000	26.4	9,000	13.5	5,000	91.7	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、当期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成26年1月から平成27年3月までの15ヵ月間の予想数値を反映しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	106,466,013 株	26年3月期	106,466,013 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	73,805 株	26年3月期	73,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	106,392,259 株	26年3月期3Q	106,393,621 株

期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用環境の改善を背景とした個人消費の堅調さや内需の底堅さ、設備投資の増加などから回復基調が継続しているものの、欧州は国ごとに回復状況が異なる状況となっております。一方、ロシアは経済制裁の継続、原油価格の下落、ルーブル安などにより景気の減速が鮮明であり、中国は不動産開発投資の鈍化がブレーキ要因となり低水準の成長率となっております。国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税後の落込みの長期化や円安による原材料高及び物価上昇などによる消費マインドの低下が見られ、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、統合によるシナジー効果の早期創出の実現を図り、最終年度(平成30年3月期)の「連結売上高2,800億円、同営業利益率8%」を実現するための具体的施策を展開しております。

また、第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は12ヵ月となっております。この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益が11億3千6百万円増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、米国・欧州・中国子会社の売上高増加と、日本国内需要の伸びに支えられ、2,027億円(前年同期比34.6%増加)となりました。

利益面では売上高の増加と、前年度に計上のあった統合関連一時費用の減少、円安による輸出売上増加や為替差益好転、及び生産活動・販売活動努力の結果、営業利益は85億1千5百万円(前年同期比45.1%増加)、経常利益は81億8千1百万円(前年同期比35.9%増加)、当第3四半期純利益は45億4千6百万円(前年同期比105.6%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、消費税増税後の一時的な落込みはあったものの順調な回復傾向により、売上高は563億5千5百万円(前年同期比0.6%増加)となりました。セグメント利益は、前期に計上していた三菱重工業(株)とのフォークリフト事業の統合関連一時費用減や販売子会社の販売効率向上などにより、28億7千9百万円(前年同期比7.2%増加)となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、前年度の三菱重工業(株)とのフォークリフト事業統合後、中国、東南アジアでの統合シナジーが開始、売上高は米国・中国をはじめすべての地域で増加したため、当事業の売上高は1,463億4千4百万円(前年同期比54.7%増加)となりました。セグメント利益は、欧州地域での停滞が長引いているものの、米国での着実な利益の増加などにより、56億3千6百万円(前年同期比77.2%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,638億9千6百万円となり、前連結会計年度末より74億3千8百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加等により44億8千1百万円増加し、固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により29億5千7百万円増加しました。負債合計は1,062億2千6百万円となり、前連結会計年度末より5億5千7百万円減少しました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金の減少等によるものであります。

また、純資産につきましては、少数株主持分および新株予約権を除くと556億5千5百万円となり、前連結会計年度末より81億7千1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成26年7月31日公表の「平成27年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基く割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億2千6百万円減少し、利益剰余金が4億8千7百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は12ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高が335億8千9百万円、営業利益が14億1千5百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11億3千6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	14,097
受取手形及び売掛金	41,863	38,631
商品及び製品	20,802	23,710
仕掛品	5,121	6,538
原材料及び貯蔵品	13,804	16,055
その他	9,882	8,151
貸倒引当金	△445	△501
流動資産合計	102,203	106,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	13,248
機械装置及び運搬具(純額)	17,248	18,161
土地	6,129	6,520
その他(純額)	3,797	4,109
有形固定資産合計	39,575	42,041
無形固定資産		
のれん	1,763	1,759
その他	2,899	3,250
無形固定資産合計	4,663	5,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,903	5,731
退職給付に係る資産	3	4
その他	5,172	4,477
貸倒引当金	△63	△53
投資その他の資産合計	10,015	10,160
固定資産合計	54,254	57,211
資産合計	156,457	163,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,023	33,334
短期借入金	38,175	36,944
未払法人税等	2,212	646
賞与引当金	1,916	966
役員賞与引当金	77	58
製品保証引当金	2,258	2,606
その他	11,151	13,877
流動負債合計	89,815	88,433
固定負債		
長期借入金	5,134	6,139
製品保証引当金	633	553
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	9,434	9,038
その他	1,757	2,051
固定負債合計	16,967	17,792
負債合計	106,783	106,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	3,006	7,189
自己株式	△32	△32
株主資本合計	43,707	47,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,689
為替換算調整勘定	2,789	6,282
退職給付に係る調整累計額	△146	△205
その他の包括利益累計額合計	3,777	7,766
新株予約権	43	73
少数株主持分	2,146	1,940
純資産合計	49,673	57,669
負債純資産合計	156,457	163,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,596	202,700
売上原価	115,351	155,650
売上総利益	35,245	47,049
販売費及び一般管理費	29,377	38,533
営業利益	5,868	8,515
営業外収益		
受取利息	70	105
受取配当金	78	93
為替差益	331	123
持分法による投資利益	32	31
その他	259	234
営業外収益合計	772	588
営業外費用		
支払利息	574	696
合弁契約解消損	-	199
その他	48	26
営業外費用合計	622	922
経常利益	6,018	8,181
特別利益		
固定資産売却益	3	22
投資有価証券売却益	58	2
特別利益合計	61	24
特別損失		
固定資産処分損	94	102
災害による損失	5	-
特別損失合計	99	102
税金等調整前四半期純利益	5,980	8,103
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,477
法人税等調整額	677	766
法人税等合計	3,433	3,243
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	4,859
少数株主利益	335	313
四半期純利益	2,211	4,546

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	4,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	550
為替換算調整勘定	3,422	3,762
退職給付に係る調整額	-	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	3,652	4,260
四半期包括利益	6,199	9,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,680	8,556
少数株主に係る四半期包括利益	519	563

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,020	94,576	150,596	—	150,596
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	22,615	1,550	24,166	(24,166)	—
計	78,636	96,127	174,763	(24,166)	150,596
セグメント利益	2,687	3,181	5,868	—	5,868

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,355	146,344	202,700	—	202,700
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,222	585	21,808	(21,808)	—
計	77,578	146,930	224,508	(21,808)	202,700
セグメント利益	2,879	5,636	8,515	—	8,515

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社の会計期間は12ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、「海外事業」セグメントにおける売上高が335億8千9百万円、セグメント利益が14億1千5百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。